

令和8年3月定例教育委員会

教 育 長 報 告 資 料

<教育長報告>

3月定例県議会に提出される議案に対する教育委員会の 意見について 1
-------------------------------------	---------

長崎県教育委員会教育長 様

長崎県知事 平田 研

議案に対する教育委員会の意見の聴取について

下記のとおり、県議会に教育委員会関係議案を提出する予定ですので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第29条の規定により貴委員会の意見を求めます。

記

1 議案名等

- 令和8年度長崎県一般会計予算のうち関係部分
- 令和7年度長崎県一般会計補正予算（第9号）のうち関係部分
- 令和7年度長崎県一般会計補正予算（第10号）のうち関係部分
- 職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例のうち関係部分
- 長崎県高等学校等教育改革促進基金条例
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 第四期長崎県教育振興基本計画の変更について

2 提出する県議会

令和8年3月定例会

R07-40060-07585

令和 8 年 3 月 4 日

長崎県知事 様

長崎県教育委員会教育長
(公 印 省 略)

令和 8 年 3 月 定例会に提出される議案に対する教育委員会の意見について

令和 8 年 3 月 2 日 付け R08-01040-01976 で意見の聴取を求められた下記の議案等については、作成されて差し支えありません。

記

- 令和 8 年度長崎県一般会計予算のうち関係部分
- 令和 7 年度長崎県一般会計補正予算（第 9 号）のうち関係部分
- 令和 7 年度長崎県一般会計補正予算（第 10 号）のうち関係部分
- 職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例のうち関係部分
- 長崎県高等学校等教育改革促進基金条例
- 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例の一部を改正する条例
- 第四期長崎県教育振興基本計画の変更について

令和8年3月定例県議会に提出される議案の内容について

1 議案内容

3月定例県議会における教育委員会関係の議案は、予算議案として、令和8年度長崎県一般会計予算1件、令和7年度長崎県一般会計補正予算2件、条例議案として3件、計画議案として1件である。

令和8年度長崎県一般会計予算のうち関係部分
・・・別紙1

○令和7年度長崎県一般会計補正予算（第9号）のうち関係部分
・・・別紙2

○令和7年度長崎県一般会計補正予算（第10号）のうち関係部分
・・・別紙3

○職員の旅費に関する条例等の一部を改正する条例のうち関係部分
・・・別紙4

○長崎県高等学校等教育改革促進基金条例
・・・別紙5

○市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校職員定数条例
の一部を改正する条例
・・・別紙6

○第四期長崎県教育振興基本計画の変更について
・・・別紙7

別紙 1

令和8年度当初予算(案) 一 覧

(単位：千円) 教育委員会

課名	令和8年度当初予算(案)	令和7年度当初予算	比較	当初予算額の財源内訳			当初予算(案)の主な内容
				国庫支出金	債	その他一般財源	
教育政策課	121,708,279	113,861,993	7,846,286	21,600,684	2,484,431	97,623,164	<ul style="list-style-type: none"> ○特別職員・事務局職員給与費 (社会教育、保健体育関係職員を除く) 1,244,058 ○職員退職手当 (事務局分) 191,268 ○教育情報基盤整備事業費 195,040 ○児童手当費 (事務局含む) 835,208 ○事務・現業業務職員等経費 638,538 ○教職員退職手当費 (小・中・高・特) 12,908,199 ○教職員給与費 (小・中・高・特) 104,494,398 ○教職員旅費 760,874 ○教育広報費 8,947 ○教員免許状発行事務費 4,676 ○免許法認定講習費 2,764 ○教育施設等保全点検費 74,656 ○校舎等整備費 (高校) 1,280,622 ○施設整備費 (特支) [校地36,781 校舎102,478] 139,259 ○情報機器整備事業費 256,568 ○学校運営費 (高校) 1,696,716 ○学校運営費 (特支) 1,023,530 ○公立高等学校等就学支援費 2,588,531 ○公立高校等奨学給付金事業 746,627 ○教科等教育指導費 10,254 ○教員研修費 9,312 ○児童生徒用端末整備更新費 2,066,956 ○長崎県学力調査実施事業費 5,482 ○児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業費 120,560 ○令和の長崎スクール事業 5,254 ●英語で発信！「MIRAI」プロジェクト 34,649 ○小学校管理費 226,261 ○中学校管理費 133,153
働きがい推進室	16,387	19,095	▲ 2,708	0	0	16,387	<ul style="list-style-type: none"> ○教員免許状発行事務費 16,387
教育環境整備課	8,770,294	8,765,029	5,265	2,495,044	1,470,400	728,850	<ul style="list-style-type: none"> ○校舎等整備費 (特支) 728,850 ○情報機器整備事業費 4,076,000
義務教育課	2,630,104	2,411,950	218,154	175,341	0	387,807	<ul style="list-style-type: none"> ○教科等教育指導費 ○教員研修費 ○児童生徒用端末整備更新費 ○長崎県学力調査実施事業費 ○児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業費 ○令和の長崎スクール事業 ●英語で発信！「MIRAI」プロジェクト ○小学校管理費 ○中学校管理費
高校教育課	1,502,815	1,396,554	106,261	196,413	249,500	67,580	<ul style="list-style-type: none"> ○教員のなり手不足解消プロジェクト費 74,948 ○高校生の離島留学推進事業 81,526 ○教科等教育指導費 57,980 ○長崎県遠隔教育センター運営費 20,405 ○ICT活用推進事業費 129,944 ○高等学校DX加速化推進事業費 110,930 ●高等学校等教育改革促進事業費 13,474 ○外国語指導助手招致費 250,963 ○世界とつながるNAGASAKIグローバル人材育成事業 28,314 ○障害のある子どもの医療サポート事業 131,891 ○管理運営費 215,993 ○高等学校運営費 188,595

課名	令和8年度 当初予算(案)	令和7年度 当初予算	比較	当初予算額の財源内訳			当初予算(案)の主な内容
				国庫支出金	債	その他	
児童生徒支援課	445,113	395,193	49,920	163,416		281,697	<ul style="list-style-type: none"> ○スクールカウンセラー活用事業費 248,973 ○スクールソーシャルワーカー活用事業費 64,428 ○学校内外における児童生徒の学びの場創出事業 108,137
生涯学習課	1,687,604	1,771,863	▲ 84,259	13,231	355,900	1,182,779	<ul style="list-style-type: none"> ○社会教育関係職員給与費 695,875 ○青少年教育施設運営費 181,943 ○青少年教育施設等改修費 398,324 ○運営維持管理費(ミライオン図書館) 111,174 ○図書館情報システム運営費 85,224
学芸文化課	502,723	484,782	17,941	36,341	14,623	451,759	<ul style="list-style-type: none"> ○地域で育む子どもの未来!!文化環境整備推進事業費 45,821 ○地域社会における子どもの文化芸術活動推進事業費 2,193 ○文化財調査管理費 168,181 ○重要遺跡情報保存活用事業費 39,491 ○水中文化遺産保存活用推進事業費 2,778 ○埋蔵文化財センター管理運営費 150,545 ○「身近な埋蔵文化財の魅力」再発見事業費 2,217 ○対馬歴史研究センター管理運営費 59,603 ○宗家文書保存整理事業費 12,453 ○宗家文書修復事業費 19,441
体育保健課	6,122,021	1,884,251	4,237,770	1,902,291	324,961	3,124,769	<ul style="list-style-type: none"> ○保健体育関係職員給与費 187,521 ○学校給食実施費 3,869,657 ○学校保健研究推進費 213,505 ○児童生徒健康管理費 55,518 ○学校体育大会費 45,249 ○地域で育む子どもの未来!スポーツ環境整備推進事業費 30,523 ○学校・地域!いっしょに動こ〜で「健やかな体」育成プロジェクト 4,922 ●子どもスポーツ環境整備事業 169,320 ○競技力向上特別対策費 144,687 ○競技力向上特別対策重点強化事業費 29,762 ○未来ながさきスポーツプロジェクト推進事業 19,238 ○国民スポーツ大会費 238,016 ○県立体育施設管理運営費 1,093,398
計	143,385,340	130,990,710	12,394,630	26,582,761	2,845,800	108,133,684	(備考) ●:新規・拡充事業
計の 内訳	119,721,319 (83.50%)	112,004,376 (85.51%)	7,716,943	給与増の主な要因			定年延長に伴う教職員退職手当費(小・中・高・特)の増 給与改定に伴う教職員給与費(小・中・高・特)の増
行政経費	23,664,021 (16.50%)	18,986,334 (14.49%)	4,677,687	行政経費増の主な要因			学校給食補助金(給食費の負担軽減)の増
県計②	708,963,230	734,736,209	▲ 25,772,979				3,643,902

別紙 2

(単位：千円) 教育委員会

令和7年度3月補正(通常)予算一覽

課名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳				補正予算の主な内容
				国庫支出金	債	その他の	一般財源	
教育政策課	117,121,332	▲ 989,944	116,131,388	26,825		▲ 12,349	▲ 1,004,420	○職員退職手当費(事務局職員) ○教育行政費 ○公立学校共済組合会費負担金 ○事務・現業業務職員等経費 ○教職員退職手当(小・中・高・特) ○教職員給与費(小・中・高・特) ○教職員旅費(小・中・高・特) ○教育広報費 ○教員免許状発行事務費 ○免許法認定講習費
働きがい推進室	19,095	▲ 1,744	17,351				▲ 1,744	○教育施設等保全点検費 ○長崎県公立学校情報機器整備基金事業費 ○高等学校等進学促進費 ○公立高等学校等就学支援費 ○校舎等整備費(高校) ○特別支援学校施設整備費 ○児童生徒用端末整備更新費 ○「つながる長崎」ふるさと教育総合推進事業 ○小学校管理費 ○中学校管理費
教育環境整備課	10,114,900	1,101,489	11,216,389	1,319,102	▲ 127,200	▲ 6,786	▲ 83,627	○ICT活用推進事業費 ○ICT活用推進事業費 ○高等学校DX加速化推進事業費 ○外国語指導助手等招致費 ○管理運営費(教育センター)
義務教育課	2,411,979	▲ 648,440	1,763,539	5,444		▲ 657,502	3,618	○スクールカウンセラー活用事業 ○学校内外における児童生徒の学びの場創出事業 ○未来へつなぐ「確かな一歩」推進事業
高校教育課	1,408,473	▲ 149,201	1,259,272	▲ 92,117	▲ 28,800	▲ 2,019	▲ 26,265	○職員の離島留学推進事業 ○職員給与費 ○持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業 ○青少年教育施設等改修費 ○運営維持管理費(郷土課)
児童生徒支援課	395,386	▲ 31,949	363,437	▲ 14,607			▲ 17,342	○文化財調査管理費 ○重要遺跡情報保存活用事業費 ○「しまの遺跡の魅力」探求事業費
生涯学習課	1,791,067	▲ 105,973	1,685,094	▲ 3,591	▲ 69,000	165	▲ 33,547	○学校給食推進費 ○学校体育振興費 ○体育施設管理運営費
学芸文化課	487,663	▲ 11,324	476,339	▲ 4,540		▲ 790	▲ 5,994	
体育保健課	1,890,861	▲ 72,640	1,818,221	▲ 1,516	▲ 61,300	▲ 3,574	▲ 6,250	
計	135,640,756	▲ 909,726	134,731,030	1,235,000	▲ 286,300	▲ 682,855	▲ 1,175,571	
計の 内訳	115,254,300 (85.0%)	▲ 983,891 (108.2%)	114,270,409 (84.8%)					
行政経費 内訳	20,386,456 (15.0%)	74,165 -(8.2%)	20,460,621 (15.2%)					
県計②	810,791,202	▲ 8,380,115	802,411,087					

別紙 3

(単位：千円) 教育委員会

令和7年度3月補正(経済対策)予算一覧

課名	補正前の額	補正額	補正後の額	補正額の財源内訳			補正予算の主な内容
				国庫支出金	債その他	一般財源	
教育政策課	116,131,388	0	116,131,388			0	
働きがい推進室	17,351	0	17,351			0	
教育環境整備課	11,216,389	152,032	11,368,421	79,022	55,300	17,710	○高等学校管理運営費 (物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立高校の寄宿舎運営に対する補助) ※令和8年度へ繰越 ○一般校舎等整備費(特 (地域防災拠点としての機能強化及び教育環境向上のため、県立高等学校にスポットローンを整備) ※令和8年度へ繰越
義務教育課	1,763,539	0	1,763,539			0	
高校教育課	1,259,272	449,940	1,709,212	449,940	0	0	○ICT活用推進事業費 (物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした生徒用一人一台端末の貸与や購入費に対する補助) ※令和8年度へ繰越
児童生徒支援課	363,437	0	363,437			0	
生涯学習課	1,685,094	0	1,685,094			0	
学芸文化課	476,339	0	476,339			0	
体育保健課	1,818,221	371,046	2,189,267	371,046		0	○学校給食実施費(13,901) (物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減を目的とした県立学校に対する給食費及び寄宿舎の支援に対する経費) ※令和8年度へ繰越 ○ながさきスポーツ・文化活動支援事業費(332,798) (物価高騰の影響下にあるため、子どもたちのスポーツ・文化活動の機会を確保を図るため、大会出場に要する経費等の保護者負担軽減や学校の環境整備に要する経費) ※令和8年度へ繰越 ○県立体育施設管理運営費(24,347)
計	134,731,030	973,018	135,704,048	900,008	55,300	0	17,710
給与 計 (構成比)	114,270,409 (84.8%)	0 (0.0%)	114,270,409 (84.2%)				
行政経費 計 (構成比)	20,460,621 (15.2%)	973,018 (100.0%)	21,433,639 (15.8%)				
県計②	802,411,087	17,212,919	819,624,006				

件 名	要 旨	議案書 の 頁
<p>第16号議案 職員の旅費に関する 条例等の一部を改正 する条例</p>	<p>1. 改正要旨 職員の旅費制度について、国内外の経済社会情勢の変化に対応するとともに、県費の適正な支出を図るための規定を整備する等の措置を講ずる必要があるため、所要の改正をしようとするもの。</p> <p>2. 改正内容 国の旅費法改正に準じた見直しを行うもの。（主な内容は以下のとおり）</p> <p>(1) 職員の旅費に関する条例の一部改正</p> <p>ア 交通費の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新幹線等を利用する場合の特急料金の支給について、距離要件（片道50km以上）を撤廃する。 ○公共交通機関を利用する県外旅行を行う場合、旅行諸費として目的地内交通費を定額支給（1,500円/日）する現行制度を廃止し、交通費の実費を支給する。 ○これまで在勤公署の発着を原則としていたが、今後は自宅からの発着を認めることとし、在勤公署の場合の旅費額との比較を行うことなく、自宅発着による旅費計算を可能とする。 ○旅行チケットを予約する際、旅行代理店や料金比較サイト等を利用した場合に発生する手数料についても旅費の支給対象とする。 	<p>条2</p>

件名	要旨	議案書の頁
<p>第16号議案 職員の旅費に関する 条例等の一部を改正 する条例</p>	<p>イ 赴任旅費の見直し</p> <p>① 転居費（旧：移転料） ※赴任に伴う転居に要する費用（引越代） ・ 定額支給から実費支給に見直す。</p> <p>② 着後滞在費（旧：着後手当） ※赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用（宿泊費） ・ 定額支給から5夜分を限度とする実費支給に見直す。</p> <p>③ 家族移転費（旧：扶養親族移転料） ※赴任に伴う家族の移転に要する費用（交通費） ・ 家族が新居住地へ移転する際に必要な交通費等について、これまで家族の年齢に応じて調整（職員の1/3～2/3）する取扱いを廃止し、実費支給に見直す。</p> <p>ウ その他の見直し</p> <p>○ 旅費関係規定に違反して旅費の支給を受けた職員については、職員の給与等からの控除を可能とする規定を新設する。</p> <p>(2) 学校職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正</p> <p>○ 船員旅費について、現行の航海手当を廃止し、航海日数等に応じて、職務の級に基づく額を特殊勤務手当（船員作業手当）として支給するよう見直す。</p>	<p>条2</p>

案 例 案 例

教育政策課

件 名	要 件	議 案 書 の 頁										
<p>第16号議案 職員の旅費に関する 条例等の一部を改正 する条例</p>	<table border="1" data-bbox="435 954 727 1615"> <thead> <tr> <th>海事職給料表</th> <th>船員作業手当（日額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5級</td> <td>3,080円</td> </tr> <tr> <td>4級</td> <td>2,570円</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>2,120円</td> </tr> <tr> <td>2級及び1級</td> <td>1,670円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 施行日 令和8年4月1日</p>	海事職給料表	船員作業手当（日額）	5級	3,080円	4級	2,570円	3級	2,120円	2級及び1級	1,670円	<p>条2</p>
海事職給料表	船員作業手当（日額）											
5級	3,080円											
4級	2,570円											
3級	2,120円											
2級及び1級	1,670円											

件名	要件	議案書の頁
<p>第24号議案 長崎県高等学校等教育 改革促進基金条例</p>	<p>1. 制定要旨 高等学校等の教育改革促進にかかる施策に要する経費を積み立てるため、基金を設置しようとするものである。</p> <p>2. 制定内容 公立の高等学校等において、技術革新・産業構造の変化を踏まえた人材育成の先導的な取組を行う拠点校を創出することを目的として、国から交付される「高等学校等教育改革促進事業費補助金」を受け入れる基金を設置する。</p> <p>3. 施行日 公布の日から施行する。</p>	<p>条46</p>

働きがい推進室

件 名	要 旨	議案書の 頁																				
<p>第25号議案 市町村立学校県費負担教職員定数条例及び県立学校教職員定数条例の一部を改正する条例</p>	<p>1. 改正要旨 児童生徒数等により算定される教職員定数の減に伴い、所要の改正をしようとするもの。</p> <p>2. 改正内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 25%;">7年度</th> <th style="width: 25%;">8年度</th> <th style="width: 35%;">増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村立学校 県費負担教職員</td> <td style="text-align: center;">9,045人</td> <td style="text-align: center;">8,904人</td> <td style="text-align: center;">▲141人</td> </tr> <tr> <td>県立学校職員</td> <td style="text-align: center;">2,794人</td> <td style="text-align: center;">2,776人</td> <td style="text-align: center;">▲18人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">1,300人</td> <td style="text-align: center;">1,295人</td> <td style="text-align: center;">▲5人</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">13,139人</td> <td style="text-align: center;">12,975人</td> <td style="text-align: center;">▲164人</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">(増減の主な理由)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校、中学校における児童生徒数の減少及び統廃合 ・ 高等学校における生徒募集人数の減少及び特別支援学校における学級数の減少 	区 分	7年度	8年度	増減	市町村立学校 県費負担教職員	9,045人	8,904人	▲141人	県立学校職員	2,794人	2,776人	▲18人	合 計	1,300人	1,295人	▲5人	合 計	13,139人	12,975人	▲164人	<p>48</p>
区 分	7年度	8年度	増減																			
市町村立学校 県費負担教職員	9,045人	8,904人	▲141人																			
県立学校職員	2,794人	2,776人	▲18人																			
合 計	1,300人	1,295人	▲5人																			
合 計	13,139人	12,975人	▲164人																			
<p>3. 施行日</p>	<p>令和8年4月1日</p>																					

件名	要 旨	議案書の頁																												
<p>第46号 議案 第4期長崎県教育振興基本計画の変更について</p>	<p>1. 変更の内容及び理由 第4期長崎県教育振興基本計画について、令和7年11月定例県議会において議決された、「長崎県総合計画 みんなの未来図2030」との整合を図るため、数値目標の一部を変更するもの。</p>	125																												
<p>2. 数値目標を変更するもの 2件 政策の柱02 新しい時代に求められる魅力ある学校をつくる</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">変更後</th> <th colspan="2">変更前</th> </tr> <tr> <th>No.</th> <th>数値目標</th> <th>数値目標</th> <th>数値目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)</td> <td>学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)</td> <td>学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>基準値(基準年)</td> <td>基準値(基準年)</td> <td>基準値(基準年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>91.2%(R4年度)</td> <td>89.3%(R4年度)</td> <td>89.3%(R4年度)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標値(目標年)</td> <td>目標値(目標年)</td> <td>目標値(目標年)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>92%(R10年度)</td> <td>92%(R10年度)</td> <td>90%(R10年度)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(変更理由及び設定根拠) 直近の実績値(R6実績：91.2%)が当初設定したR10目標値を上回ったことにより、目標値を上方修正する。令和8年度以降も引き続き、子どもたちが安心して学べる魅力的な教育環境の整備に取り組みことに加え、当初の基準値(R4：89.3%)及び直近の実績値を基に、R10目標値を92%に設定する。(高校教育課)</p>	変更後		変更前		No.	数値目標	数値目標	数値目標	2	学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)	学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)	学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)		基準値(基準年)	基準値(基準年)	基準値(基準年)		91.2%(R4年度)	89.3%(R4年度)	89.3%(R4年度)		目標値(目標年)	目標値(目標年)	目標値(目標年)		92%(R10年度)	92%(R10年度)	90%(R10年度)	127
変更後		変更前																												
No.	数値目標	数値目標	数値目標																											
2	学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)	学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)	学校の教育活動に満足している生徒の割合(高)																											
	基準値(基準年)	基準値(基準年)	基準値(基準年)																											
	91.2%(R4年度)	89.3%(R4年度)	89.3%(R4年度)																											
	目標値(目標年)	目標値(目標年)	目標値(目標年)																											
	92%(R10年度)	92%(R10年度)	90%(R10年度)																											

